

「国際資金移動と東アジア新興国の経済構造変化」 (新刊紹介)

著者	国宗 浩三
権利	Copyrights 日本貿易振興機構(ジェトロ)アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	アジ研ワールド・トレンド
巻	183
ページ	69-69
発行年	2010-12
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00004369

国宗 浩三 編

『国際資金移動と 東アジア新興国の経済構造変化』

研究双書 No. 五九一 アジア経済研究所

一九九七年に東アジア諸国を襲ったアジア通貨危機は、海外から流入した資本が急激に流出に転じることに引き起こされた。こうした特徴から、アジア通貨危機は、一九九〇年代から本格的に進展した金融グローバル化の負の側面を代表する事象として、記憶されることとなった。

それから約一〇年後の二〇〇八年リーマンショック以降の世界的な金融・経済の混乱は、再びアジア諸国の経済に大きな打撃を与えた。幸いなことに、今回はいずれの国も比較的短期間で、これを乗り切り、一時は懸念されたアジア通貨危機の再来を招くことにはならなかった。

グローバル化の進展には良いこともあるが、一地域における問題を世界的な問題へと拡大・増幅するという問題点も内包している。とりわけ、金融グローバル化の進展による国境を越える資金移動の増大は危機の伝播の危険性を高めている。

こうした国際環境の変化に対して、東アジア新興国はどのような政策対応をとってきたのだろうか。また、各国の経済構造はどのような影響を受けたのだろうか。どのような変貌を遂げたのか。

このような観点に立つて、本書は九〇年代以降の東アジア新興諸国をとり

まく国際資金移動の推移と、これら諸国の経済政策運営や経済構造変化との関係を探る。

国際資金移動と関連する経済政策運営や国内経済構造として、特に注目したのは次のような点である。

- ① 金融改革を含む経済構造改革
- ② 国内金融の構造変化と産業への金融

仲介
③ 直接投資を中心とする外資導入策の成否

本書は、前半の章でテーマ別の分析を、後半で国別分析を行った章をまとめて二部構成としている。

テーマ別分析では、資本自由化を巡る論点の整理、金融グローバル化と途上国における外貨準備蓄積の関係、民間資本の移動以外にも注目すべき点として公的資金フロー（援助）および労働者送金といったテーマを取り上げる。

国別分析では、対象国として韓国、タイ、マレーシア、インドネシア、フィリピン、中国を取り上げ、それぞれの国の特殊性にも留意して分析を提示する。

以下、各章ごとに内容を簡単に紹介しておく。

序章では、各章を理解するために最小限抑えておきたい概念の解説と、こ

の間のマクロ経済の大まかな変遷の概説に続いて、本書の概要を示す。

第一章では、資本自由化のメリットと問題点についての包括的なサーベイが示される。

第二章では、金融グローバル化に伴って、東アジアを含む開発途上国が外貨準備保有を増大させてきたことをパネルデータ分析により実証的に明らかにする。

第三章では、援助を中心とする公的資金フローについて概観するとともに、アジアにおける新興の援助国（ドナー）として台頭してきた諸国として、韓国、台湾、中国、タイの事例を分析する。

第四章では、海外への出稼ぎ労働者による送金についての文献サーベイと、フィリピンを題材として政策課題についての論点整理を行う。

第五章では、韓国を対象にケーススタディが示される。九七年のアジア通貨危機と今回のリーマンショックと、いずれもが韓国経済を大きく攪乱したが、アジア通貨危機後の経済構造変化により韓国経済は外的ショックに強い体質へと変化したと見る。

第六章では、タイのケーススタディが示される。アジア通貨危機後の経済改革は、当初はIMFの勧告に従ったオーソドックスな処方箋に沿って進んだが、次第にタイ独自の要素を持つ政策に変化したとする。そうした観点からタクシン政権の推し進めた「デュアル・トラック政策」について掘り下げた考察が示される。

第七章では、マレーシアのケースス

タディが示される。マレーシアにおいて顕著に見られるのは、政府主導で長期的なビジョンを提示して、それに向けた産業再編を誘導しようという政策スタイルである。こうした観点から、アジア通貨危機後の金融再編、さらには近年における高付加価値製造業とサービス業の自由化に向けた政策インシアチブについて論じる。

第八章では、インドネシアのケーススタディを示す。インドネシアでは、アジア通貨危機後の資本流出の傾向が他国よりも大規模かつ長期渡っておさまらず、これが投資の減退のひとつの背景となっているとしている。さらに、国内の金融システムにも問題があり、製造業に対する資金供給という機能は低下したままであると指摘する。

第九章では、フィリピンのケーススタディを示す。アジア通貨危機以前から取り組まれてきたフィリピンの金融改革への取り組みを丁寧に追うことにより、国際環境の変化と金融システムの変容の過程を明らかにする。

第一〇章では、中国のケーススタディを示す。中国がアジア通貨危機をうまくやり過ごすことができた最大の背景は、他の東アジア新興国と比較して、中国では資本自由化も金融の対外開放・自由化も十分ではなかったためである。リーマンショックによる世界的な金融・経済の混乱は、中国における経済自由化の機運を削ぐことにも繋がったと憂慮する。

（くにむね こうぞう／アジア経済研究所国際経済研究グループ）